

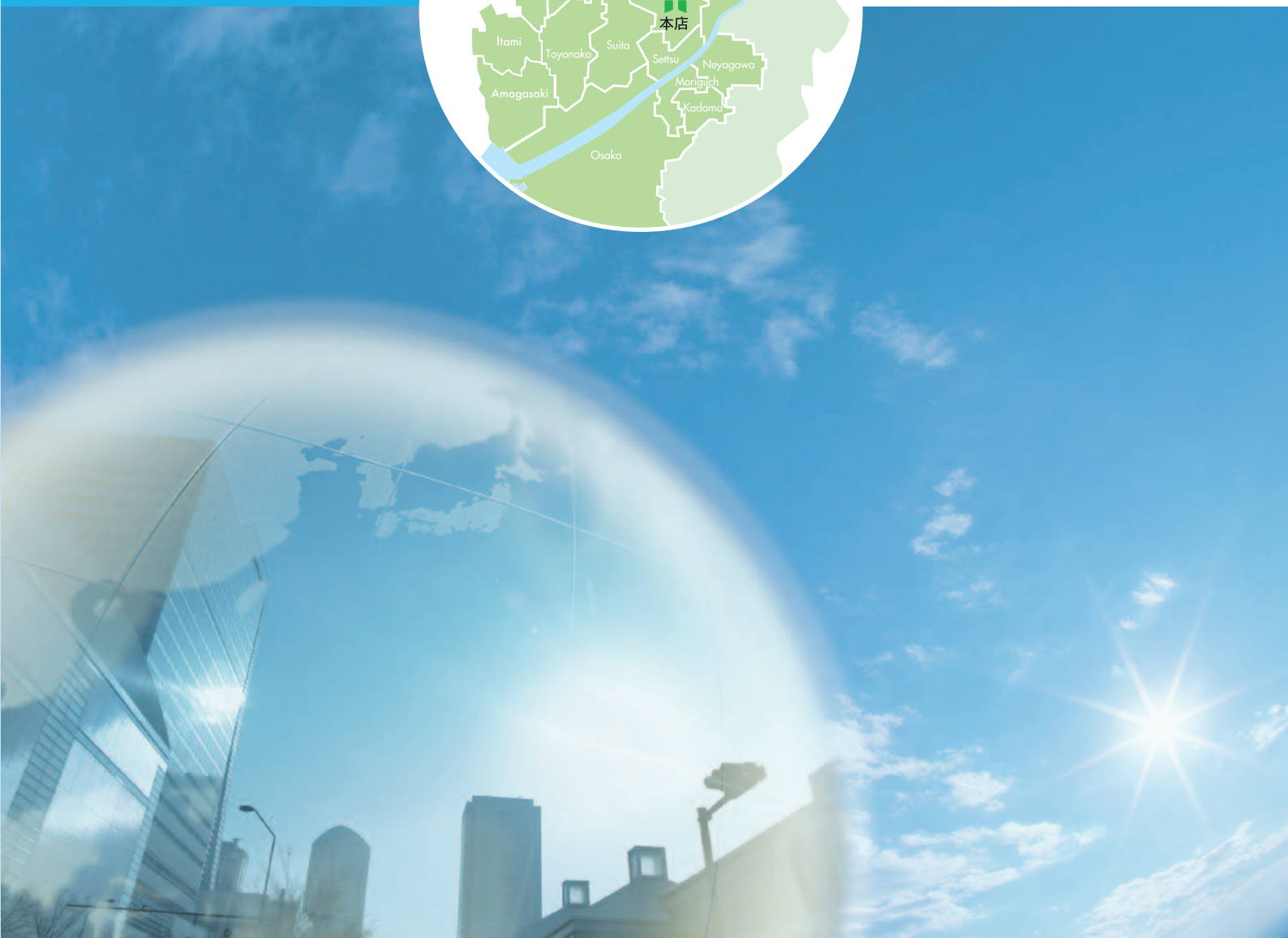
KITA OSAKA Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

# 景況レポート

2014年4～6月期 **No.2**

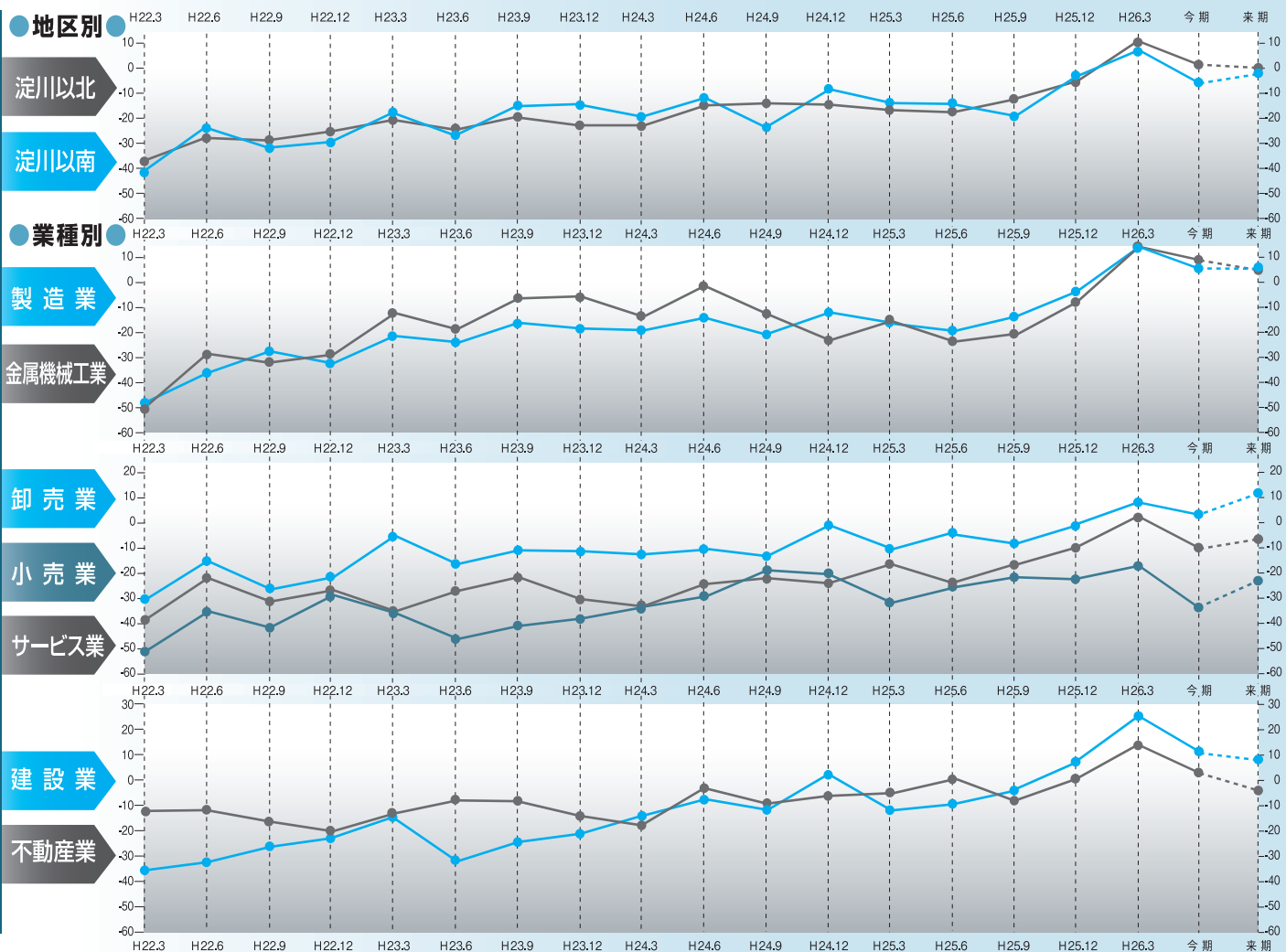
# Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別  
業況判断DIIの推移



## INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「2014年4月の消費税率引き上げの影響と 春の採用状況」について	12・13・14

**〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)  
 調査時期……………平成26年6月  
 調査対象期間…平成26年4月～6月期 当期の実績 (26年1月～3月期との比較)  
                   平成26年7月～9月期 来期の見通し(26年4月～6月期との比較)  
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査  
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

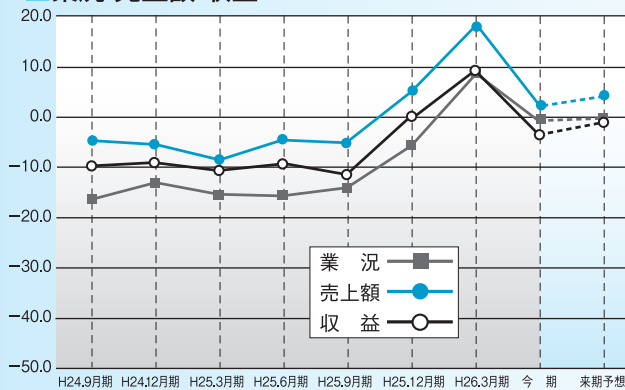
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合計(構成比)	
製 造 業	22	50	59	25	24	10	10	200	16.7%
金属機械工業	37	55	53	27	15	5	8	200	16.7%
卸 売 業	26	36	33	9	7	7	2	120	10.0%
小 売 業	67	36	16	9	5	8	9	150	12.5%
サービス業	54	40	32	12	22	22	18	200	16.7%
建 設 業	39	62	65	18	8	6	2	200	16.7%
不 動 産 業	80	35	13	—	1	—	1	130	10.8%
合 計	325	314	271	100	82	58	50	1,200	100.0%
(構成比)	27.1%	26.2%	22.6%	8.3%	6.8%	4.8%	4.2%	100.0%	—

\*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区、此花区、福島区 他 淀川以北  
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区 他 淀川以南

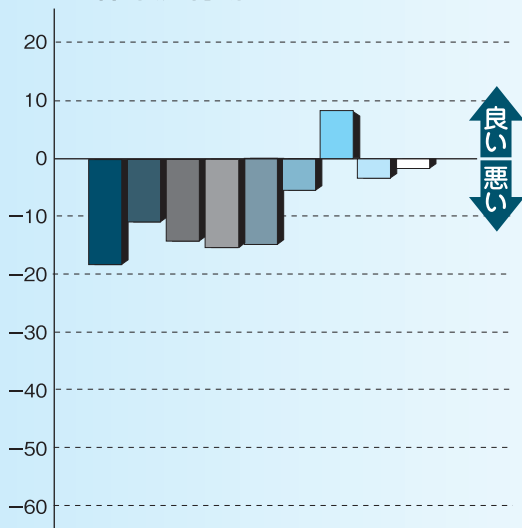
■ 業況・売上額・収益



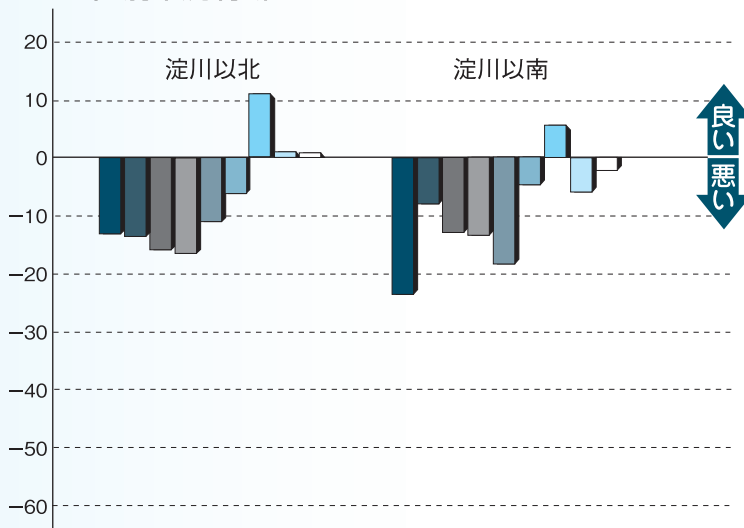
■ 全業種総合 DI値の推移

	H24.9月期	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	今期	来期予想
業況	-15.8	-12.5	-15.0	-15.3	-13.3	-5.4	9.6	-0.9	-0.1
売上額	-4.4	-5.0	-7.9	-4.1	-4.9	6.1	18.5	1.8	4.1
受注残	-2.4	-3.1	-4.4	-4.4	-0.3	9.3	26.4	11.5	9.7
施工高	-7.0	7.4	6.6	4.1	0.0	23.2	22.7	10.5	8.0
収益	-9.9	-9.1	-10.9	-8.9	-11.2	0.2	9.5	-4.1	-0.8
販売価格	-11.0	-12.8	-9.4	-5.3	-5.8	-0.8	3.7	6.0	1.5
原材料・仕入価格	13.3	10.5	14.5	22.4	20.4	22.4	21.4	24.4	18.5
在庫	-0.9	0.2	-1.3	1.0	-2.8	0.2	-0.6	-1.6	-2.1
資金繰り	-13.5	-12.8	-15.0	-15.0	-12.4	-9.8	-5.8	-6.5	-5.3
従業員残業時間	2.8	-0.9	3.7	0.5	-0.4	5.2	11.2	5.3	2.2
従業員人手	-8.9	-7.4	-8.4	-6.2	-9.2	-12.9	-12.7	-11.0	-12.0
設備状況	-6.7	-6.7	-5.9	-7.3	-6.9	-7.9	-6.2	-5.9	-5.8

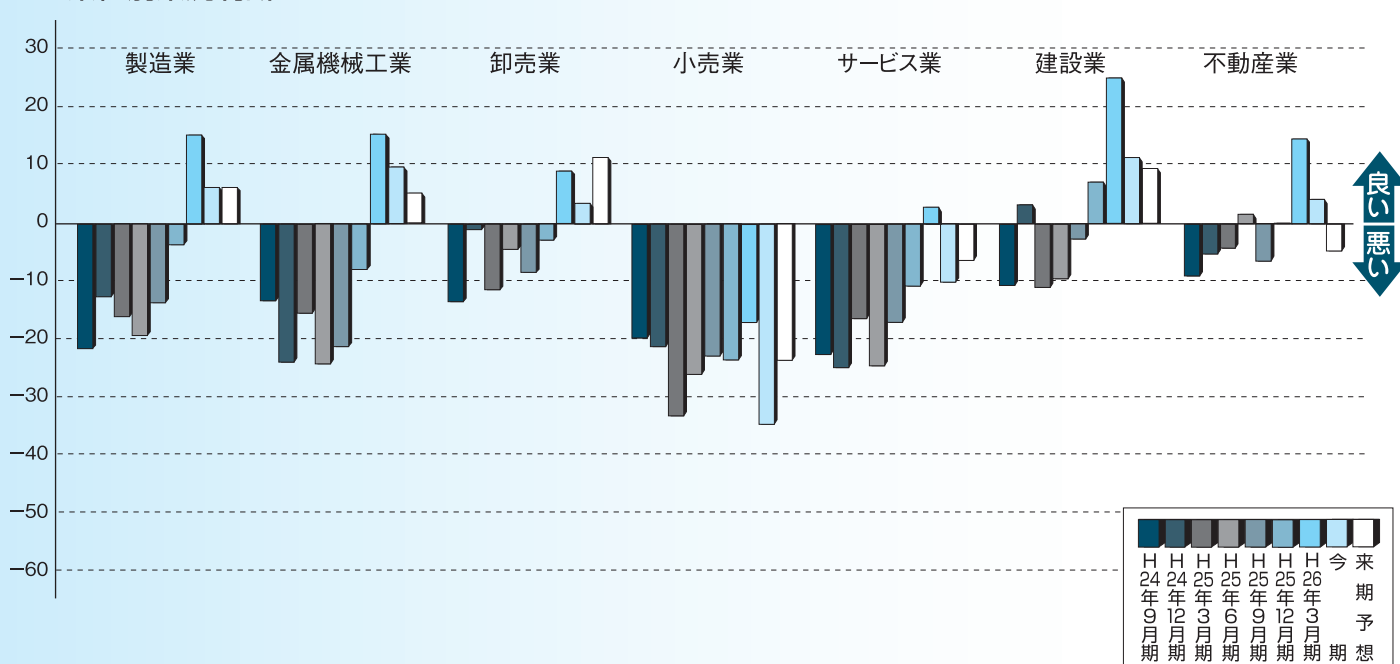
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



## 業況について

### ～2014年4月～6月期、全産業の業況は一時的悪化、来期も横ばいの見通し～

2014年4月～6月期、全産業の業況判断DIは、(前期9.6→)▲0.9(前期比10.5ポイント減)となり、4期ぶりに悪化した。前回調査ではプラスの数値を記録したが、今回調査では、再びマイナス数値へと転落した。ただ、悪化幅は前回調査時点での予測と同程度となり、想定範囲内での悪化幅であった。

来期の予想業況判断DIは▲0.1となり、消費税率引上げの一時的影響で、横ばいに推移する見通しとなった。

### ～全業種で悪化、2業種がマイナス数値を記録～

業種別にみると、対象7業種全ての業種で前期比マイナスとなり、2業種がマイナス数値を記録した。最も業況判断DIが低かったのは小売業で、▲34.7(前期比17.4ポイント減)を記録した。以下順番に、サービス業▲10.0(前期比12.5ポイント減)、卸売業3.3(前期比5.0ポイント減)、不動産業3.8(前期比10.0ポイント減)、製造業5.5(前期比10.0ポイント減)、金属機械工業9.5(前期比5.0ポイント減)、建設業11.0(14.0ポイント減)の順に続いた。

消費税率引上げの影響を最も受けた業種は小売業で、前期比17.4ポイント悪化した。

### ～淀川以北、淀川以南とも悪化～

地域別にみると、淀川以北地域では(前期10.6→)0.6(前期比10.0ポイント減)、淀川以南地域では(前期6.3→)▲5.9(前期比12.2ポイント減)となり、淀川以北、淀川以南地域とも悪化した。淀川以北と淀川以南の業況を比較すると、2期連続して淀川以北の景況感が高い。

## 売上額・収益の動き

### ～売上額、収益とも大幅に悪化～

全業種の売上額判断DIは(前期18.5→)1.8(前期比16.7ポイント減)となり、大幅に悪化した。

今回調査では、対象7業種全ての業種で売上額、収益とも悪化した。最も売上額判断DIが低かったのは小売業で、▲31.3(前期比25.3ポイント減)を記録した。以下順番に、サービス業▲3.5(前期比13.5ポイント減)、不動産業3.9(前期比20.7ポイント減)、卸売業4.0(前期比5.0ポイント減)、製造業5.0(前期比17.5ポイント減)、建設業11.9(前期比28.1ポイント減)、金属機械工業15.6(前期比6.3ポイント減)の順に続いた。

全業種の収益判断DIは(前期9.5→)▲4.1(前期比13.6ポイント減)となり、大幅に悪化した。

来期の予想では、売上額判断DIが4.1、収益判断DIが▲0.8となり、ともに小幅ながら改善の見通しとなった。

## 販売価格・原材料・仕入価格の動き

### ～販売価格、原材料・仕入価格ともに上昇～

販売価格判断DIは(前期3.7→)6.0(前期比2.3ポイント増)となり、消費税率引上げの影響により小幅に上昇した。

原材料・仕入価格判断DIは、(前期21.4→)24.4(前期比3.0ポイント増)となり、小幅に上昇した。

来期の予想では、販売価格判断DIが1.5、原材料・仕入価格判断DIが18.5となり、ともに低下するとの見通しとなった。

## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰り判断、人手不足感ともに横ばい～

資金繰り判断DIは(前期▲5.8→)▲6.5(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいに推移した。

人手判断DIは(前期▲12.7→)▲11.0(前期比1.7ポイント増)となり、人手不足感はほぼ横ばいに推移した。

## 経営上の問題点

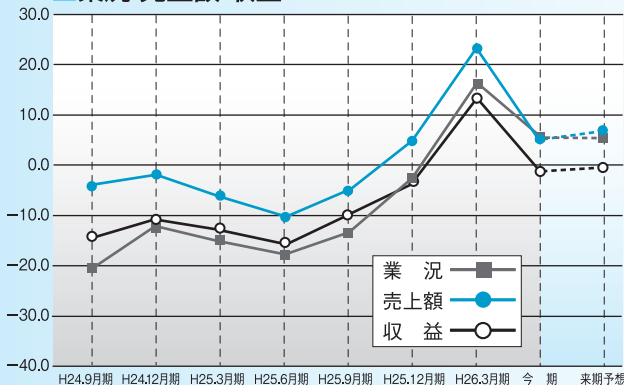
	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 48.0%	売上の停滞・減少 39.5%	利幅の縮小 36.5%	原材料・料金価格高 22.5%	人手不足 12.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 50.3%	利幅の縮小 36.0%	売上の停滞・減少 34.5%	原材料・料金価格高 12.7%	人手不足 11.7%
卸売業	同業者間の競争の激化 54.5%	利幅の縮小 31.7%	売上の停滞・減少 30.9%	仕入れ先からの値上げ要請 17.1%	輸入品との競争の激化 11.4%
小売業	同業者間の競争の激化 52.1%	売上の停滞・減少 43.8%	大型店との競争激化 39.7%	利幅の縮小 23.3%	商店街の集客力の低下 19.9%
サービス業	同業者間の競争の激化 52.0%	売上の停滞・減少 32.5%	利幅の縮小 23.0%	原材料・材料価格の上昇 15.0%	人手不足 14.0%
建設業	同業者間の競争の激化 51.5%	利幅の縮小 30.5%	人手不足 28.0%	売上の停滞・減少 27.5%	原材料・材料価格の上昇 25.5%
不動産業	同業者間の競争の激化 53.8%	商品物件の不足 48.5%	利幅の縮小 32.3%	売上の停滞・減少 23.1%	商品物件の高騰 20.8%

## 当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 67.3%	経費を節減 59.3%	情報力を強化 27.6%	新製品・技術を開発 20.1%	人材確保 12.6%
金属機械工業	販路を広げる 61.7%	経費を節減 55.1%	情報力を強化 20.4%	新製品・技術を開発 18.4%	提携先を見つける 15.3%
卸売業	販路を広げる 74.0%	経費を節減 50.4%	情報力を強化 33.3%	品揃えを充実 26.0%	提携先を見つける 14.6%
小売業	経費を節減 62.6%	品揃えを充実 42.2%	売れ筋商品を取扱う 38.8%	宣伝・広告を強化 37.4%	商店街事業を活性化 13.6%
サービス業	経費を節減 57.6%	販路を広げる 53.5%	宣伝・広告を強化 22.7%	人材確保 19.7%	提携先を見つける 13.1%
建設業	経費を節減 62.7%	販路を広げる 53.2%	人材確保 32.3%	技術力を強化 29.4%	情報力を強化 24.4%
不動産業	情報力を強化 60.8%	販路を広げる 47.7%	宣伝・広告を強化 40.8%	経費を節減 37.7%	不動産の有効活用 13.1%



業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-21.2	-12.3	-15.8	-18.6	-13.7	-3.4	15.5	5.5	5.5
売上額	-5.5	-2.7	-6.9	-11.0	-5.4	4.1	22.5	5.0	7.0
受注残	-5.5	-4.8	-8.2	-9.6	2.8	10.3	22.5	9.5	8.5
収益	-15.0	-11.0	-13.0	-16.5	-10.2	-4.1	13.0	-1.0	-0.5
販売価格	-18.5	-12.3	-10.3	-5.5	-5.5	-7.5	0.0	1.0	-2.0
原材料価格	18.5	13.0	16.4	22.7	19.9	19.9	22.0	24.4	19.4
在庫	4.1	2.7	2.1	3.4	1.4	2.8	1.5	3.0	1.5
資金繰り	-23.3	-14.4	-15.0	-13.8	-11.6	-11.0	-5.5	-4.0	-3.5
従業員残業時間	0.7	-2.8	6.9	0.7	-4.1	9.6	15.0	8.9	2.0
従業員人手	-9.6	-4.1	-7.5	-3.5	-5.4	-7.5	-9.5	-6.9	-7.4
設備状況	-6.2	-6.9	-8.9	-11.7	-9.6	-9.6	-7.5	-7.9	-8.5

業況について

～2014年4～6月期、製造業の業況は悪化、来期は横ばいの見通し～

2014年4～6月期、製造業の業況判断DIは5.5(前期比10.0ポイント減)となり、悪化の動きがみられた。前回調査時点の予測では、今期の業況判断DIは10.1を記録していたが、それを上回る悪化幅であった。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(26社)が▲19.2(前期比34.6ポイント減)、「大メーカー向け」(47社)が14.9(前期比6.4ポイント減)、「中小メーカー向け」(102社)が3.9(前期比8.7ポイント減)、「小売業者・最終需要家向け」(25社)が20.0(前期比3.3ポイント増)となった。

来期の予想業況判断DIは5.5となり、横ばいに推移する見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	26	47	102	25
良い～悪い	11	-5	7	4	5
DI	5.5%	-19.2%	14.9%	3.9%	20.0%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益・受注残はすべて大幅に悪化～

売上額判断DIは5.0(前期比17.5ポイント減)、収益判断DIは▲1.0(前期比14.0ポイント減)、受注残判断DIは9.5(前期比13.0ポイント減)となり、すべての項目で大幅に悪化した。

来期の予想では、売上額判断DIが7.0、収益判断DIが▲0.5、受注残判断DIは8.5となり、すべての項目でほぼ横ばいに推移するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は小幅に上昇～

販売価格判断DIは1.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいに推移した。消費税率引上げの影響により、全業種の価格判断DIは小幅に上昇したが、製造業においては横ばいとなった。一方、原材料価格判断DIは24.4(前期比2.4ポイント増)となり、小幅に上昇した。

来期の予想では、販売価格判断DIが▲2.0、原材料価格判断DIは19.4となり、小幅に低下するとの見通しとなった。

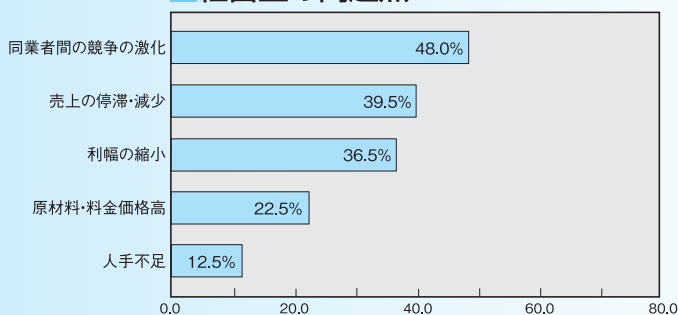
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足感はわずかに弱まる～

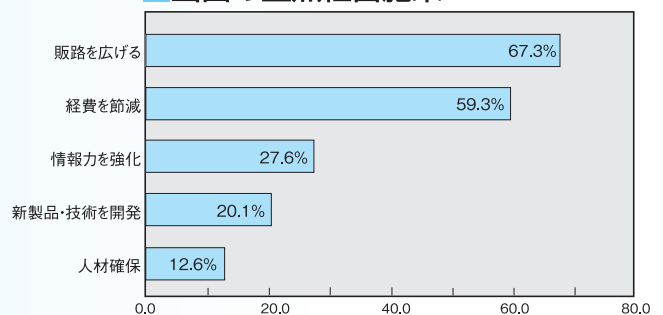
資金繰り判断DIは▲4.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。人手判断DIは▲6.9(前期比2.6ポイント増)となり、人手不足感はわずかに弱まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.5%→)4.0%、適正とした企業が(前期85.5%→)85.1%、不足とした企業が(前期12.0%→)10.9%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

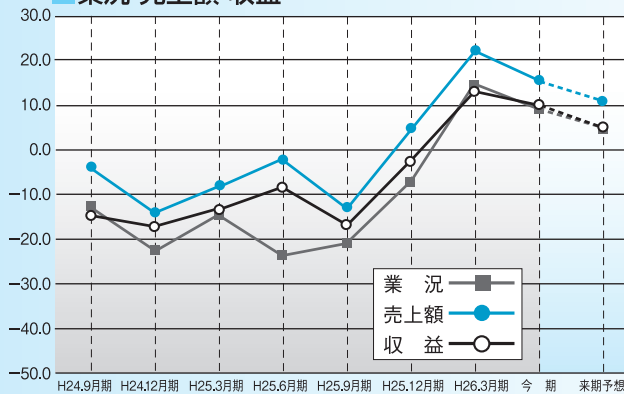


企業のコメント



- ・ 駆け込み需要の反動から4月の売上高は大幅に落ち込んだが、回復傾向にある。(段ボール・紙器製造業)
- ・ 4月以降の受注量は減少しており、今後の回復に期待している。(プラスチック製品製造業)
- ・ 業況は安定しており、売上高は前年を上回っている。(衣料品製造業)
- ・ 受注状況は好調である。但し価格競争の激化から利幅の縮小が続いている。(その他製造業)
- ・ 原材料価格の上昇が利益を圧迫しているため、商品の付加価値を高めて売上増加を図りたい。(合成樹脂製品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-13.0	-23.5	-15.2	-23.7	-21.2	-7.7	14.5	9.5	5.0
売上額	-4.3	-15.1	-8.5	-2.6	-12.8	5.1	21.9	15.6	10.5
受注残	0.0	-15.1	-6.8	-3.4	-11.9	0.0	22.9	11.0	7.5
収益	-14.8	-17.7	-13.6	-8.5	-16.9	-2.5	13.2	10.0	5.0
販売価格	-5.2	-14.4	-10.2	-6.8	-13.6	0.0	0.5	1.5	0.0
原材料価格	17.4	7.7	7.6	28.8	16.9	23.7	17.8	19.1	15.1
在庫	6.9	4.2	1.7	3.4	-4.3	3.4	3.1	-1.5	-0.5
資金繰り	-11.3	-14.3	-15.3	-22.9	-22.9	-17.8	-1.6	-1.5	-1.5
従業員残業時間	12.2	4.2	1.7	0.8	-5.1	6.8	15.2	11.6	7.6
従業員人手	-14.0	-8.4	-2.5	-4.3	-6.8	-17.8	-10.2	-12.1	-12.1
設備状況	-7.8	-8.4	-3.4	-8.5	-6.8	-9.4	-7.1	-9.1	-7.6

業況について

～2014年4～6月期、金属機械工業の業況は小幅に悪化、

来期も小幅に悪化の見通し～

2014年4～6月期、金属機械工業の業況判断DIは9.5(前期比5.0ポイント減)となり、小幅に悪化した。悪化幅は対象7業種の中では最も小さく、前回調査時点での予測より小幅であった。

最多納入先別業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(15社)が20.0(前期比5.0ポイント増)、「大手メーカー向け」(70社)が15.7(前期比7.2ポイント減)、「中小メーカー向け」(109社)が2.8(前期比6.1ポイント減)、「小売業者・最終需要家向け」(6社)が33.3(前期比22.2ポイント増)となった。

来期の予想業況判断DIは5.0となり、小幅に悪化すると見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	15	70	109	6
良い～悪い	19	3	11	3	2
DI	9.5%	20.0%	15.7%	2.8%	33.3%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はすべて悪化～

売上額判断DIは15.6(前期比6.3ポイント減)、収益判断DIは10.0(前期比3.2ポイント減)、受注残判断DIは11.0(前期比11.9ポイント減)となり、すべての項目で悪化した。

来期の予想では売上額判断DIが10.5、収益判断DIは5.0、受注残判断DIは7.5となり、更に悪化の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格は横ばい～

販売価格判断DIは1.5(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいに推移した。原材料価格判断DIは19.1(前期比1.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。来期の予想では、販売価格判断DIが0.0とほぼ横ばい、原材料価格判断DIは15.1と小幅に低下すると見通しとなった。

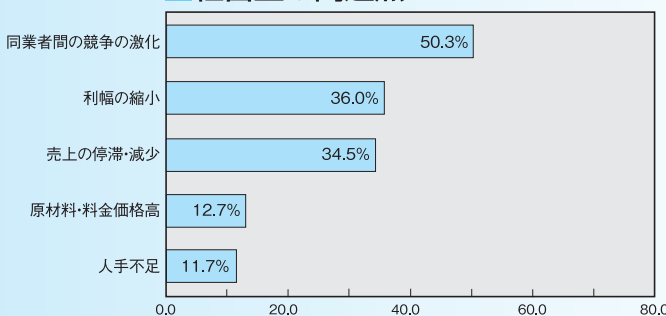
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは横ばい、人手不足感はほぼ横ばい～

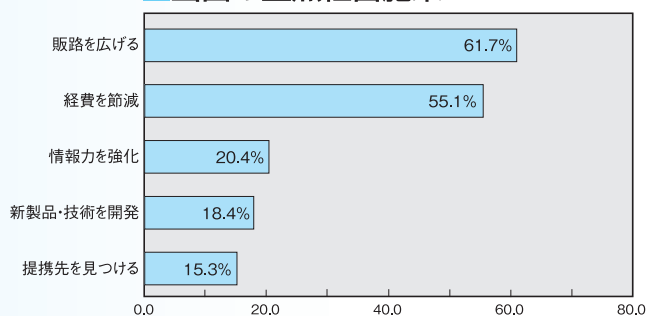
資金繰り判断DIは▲1.5(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいに推移した。来期の予想では、資金繰り判断DIは▲1.5となり、横ばいに推移する見通しとなった。

人手判断DIは▲12.1(前期比1.9ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.0%→)2.0%、適正とした企業が(前期83.8%→)83.9%、不足とした企業が(前期13.2%→)14.1%となった

経営上の問題点



当面の重点経営施策

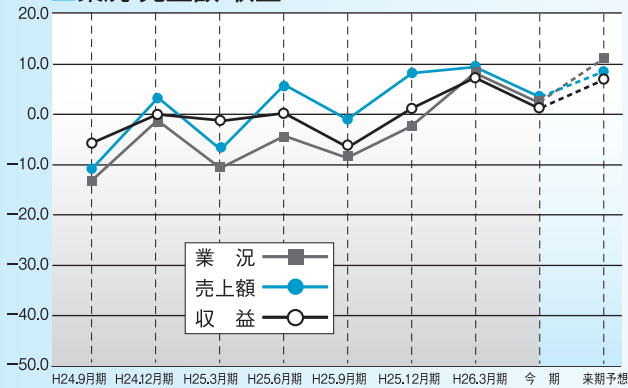


企業のコメント



- ・ 駆け込み需要の反動による一時的な売上減少も、想定範囲内で最小限であった。(非鉄金属製造業)
- ・ 売上高は前年対比で小幅に減少しており、販路拡大が課題となっている。(金属熱処理加工業)
- ・ 消費税率引上げの影響とは関係なく、売上高、利益は厳しい状況が続いている。(製缶業)
- ・ 短納期受注を中心に売上高は回復しているが、一方で残業による人件費が増加し、収益を圧迫している。(金属製品製造業)
- ・ 固定客を中心に、前年並みの売上高を確保出来ており、今後は海外進出を検討している。(電気機械器具製造業)
- ・ 新製品の開発と改良による高付加価値化で価格競争の回避に努めている。(一般機械器具製造業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-13.0	-1.1	-10.4	-4.6	-8.0	-2.3	8.3	3.3	10.7
売上額	-10.4	3.5	-6.9	5.7	-1.2	8.1	9.0	4.0	8.9
収益	-5.2	0.0	-1.2	0.0	-5.7	1.1	8.1	1.6	7.3
販売価格	-7.8	-2.3	0.0	-1.2	-2.3	2.3	4.0	11.3	6.5
仕入価格	5.2	8.1	19.6	29.9	23.0	19.5	17.7	22.8	13.0
在庫	6.5	8.1	8.1	9.2	8.1	4.6	2.5	0.0	0.8
資金繰り	-5.2	-3.5	-8.1	-5.7	-11.5	-5.8	-4.8	0.0	1.6
従業員残業時間	0.0	1.1	5.7	-1.1	2.3	1.2	0.8	2.4	0.0
従業員人手	5.2	-11.5	-10.4	-6.9	-13.8	-11.6	-8.1	-9.8	-6.5
設備状況	-3.9	-3.4	-3.5	-5.8	0.7	-6.9	-4.1	-0.8	0.0

業況について

～2014年4～6月期、卸売業の業況は悪化、来期は改善の見通し～

2014年4～6月期、卸売業の業況判断DIは3.3(前期比5.0ポイント減)となり、悪化の動きがみられた。ただ、悪化幅は金属機械工業と同じ水準にあり、消費税率引上げの影響は少なかった。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(28社)が▲21.4(前期比21.4ポイント減)、「大手メーカー向け」(22社)が27.3(前期比10.6ポイント増)、「中小メーカー向け」(35社)が8.6(前期比3.2ポイント減)、「小売業者向け」(35社)が2.9(前期比5.2ポイント減)となった。

「大手メーカー向け」のみ、改善の動きがみられた。  
来期の予想業況判断DIは10.7となり、改善の見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	28	22	35	35
良い～悪い	4	-6	6	3	1
DI	3.3%	-21.4%	27.3%	8.6%	2.9%

売上額・収益の動き

～売上額、収益は悪化～

売上額判断DIは4.0(前期比5.0ポイント減)、収益判断DIは1.6(前期比6.5ポイント減)となり、悪化の動きがみられた。  
来期の予想売上額判断DIは8.9、収益判断DIは7.3となり、改善の見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格は上昇～

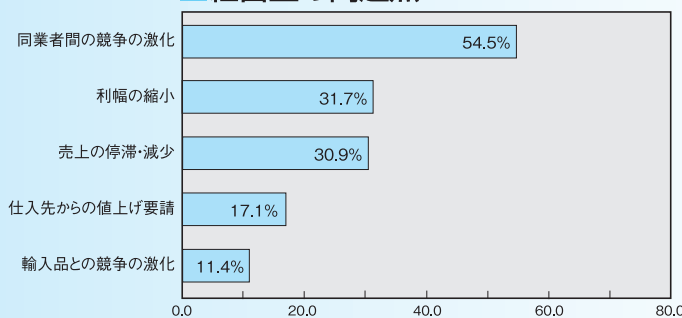
販売価格判断DIは11.3(前期比7.3ポイント増)、仕入価格判断DIは22.8(前期比5.1ポイント増)となり、販売価格、仕入価格ともに上昇した。  
来期の予想販売価格判断DIは6.5、仕入価格判断DIは13.0となり、来期はともに低下するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

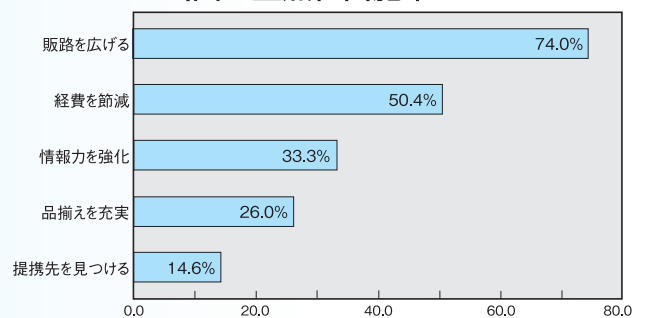
～在庫、資金繰りは小幅に改善、人手不足感は横ばい～

在庫判断DIは0.0(前期比2.5ポイント減)、資金繰り判断DIは0.0(前期比4.8ポイント増)となり、小幅に改善した。  
人手判断DIは▲9.8(前期比1.7ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。  
人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.6%→)0.0%、適正とした企業が(前期88.7%→)90.2%、不足とした企業が(前期9.7%→)9.8%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



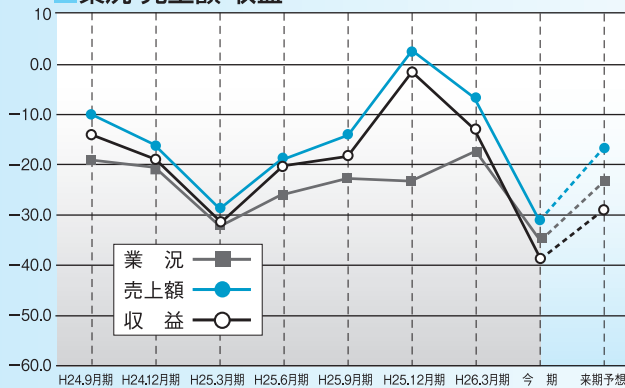
企業のコメント



- ・販売価格の競争激化と、仕入価格の高騰から、今後の売上、収益の悪化が懸念される。(建築材料卸売)
- ・消費税率引上げの影響は小さく、業況は安定している。(その他卸売業)
- ・品揃えの改善や、セット商品の組み合わせを見直して、売上増加に努めている。(その他卸売業)
- ・原材料価格の値上がり分は、販売価格に転嫁ができ、売上高も前年並みに推移している。(ステンレス特殊鋼卸売業)
- ・新商品投入が貢献し、売上は増加している。今後は新店舗オープンによる、新規顧客の開拓に取り組む。(衣料品・革製品卸売業)
- ・市場価格は落ち着いてはきたが、販売競争は厳しい状況が続いている。(鋼材・加工品卸売業)



### 業況・売上額・収益



### 小売業 DI値の推移

	H24.9月期	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	今期	来期予想
業況	-19.0	-20.4	-32.6	-25.5	-22.4	-23.4	-17.3	-34.7	-23.4
売上額	-10.0	-16.4	-29.6	-19.4	-14.3	3.1	-6.0	-31.3	-16.3
収益	-14.0	-19.4	-32.3	-20.4	-18.4	-1.0	-12.6	-38.8	-19.1
販売価格	-14.0	-14.3	-8.1	-9.1	0.0	7.1	2.6	11.3	6.5
仕入価格	15.0	11.3	14.2	15.3	28.5	29.6	19.4	29.2	17.7
在庫	-3.0	7.2	5.1	12.4	4.1	6.2	2.7	1.3	0.0
資金繰り	-21.0	-25.5	-26.5	-24.5	-21.4	-18.4	-19.3	-19.7	-11.6
従業員残業時間	-6.0	-1.0	-1.0	4.1	3.0	4.1	4.6	-0.7	-0.7
従業員人手	-11.0	-5.1	-4.0	-6.2	-9.2	-11.3	-5.4	-5.5	-6.8
設備状況	-9.0	-4.1	-3.1	-3.1	-2.1	-5.1	-4.6	-2.7	-2.7

### 業況について

～2014年4～6月期、小売業の業況は大幅に悪化、来期は改善の見通し～

2014年4～6月期、小売業の業況判断DIは▲34.7(前期比17.4ポイント減)となり、大幅に悪化した。悪化幅は対象7業種の中では最も大きく、消費税率引上げの影響が大きく反映される結果となった。

店舗立地別に業況判断DIをみると、駅周辺商店街(56社)が▲32.1(前期比18.1ポイント減)、住宅地隣接商店街(45社)が▲35.6(前期比4.9ポイント増)、その他(49社)が▲36.7(前期比34.7ポイント減)となった。

来期の予想業況判断DIは▲23.4となり、改善の見通しではあるものの、依然厳しい業況が予測される。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全 体	150	56	45	49
良い～悪い	-52	-18	-16	-18
D I	-34.7%	-32.1%	-35.6%	-36.7%

### 売上額・収益の動き

～売上額、収益は大幅に悪化～

売上額判断DIは▲31.3(前期比25.3ポイント減)、収益判断DIは▲38.8(前期比26.2ポイント減)となり、大幅に悪化した。

来期の予想では、売上額判断DIは▲16.3、収益判断DIは▲19.1となり、大幅に改善するとの見通しとなった。

### 販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格は上昇～

販売価格判断DIは11.3(前期比8.7ポイント増)、仕入価格判断DIは29.2(前期比9.8ポイント増)となり、販売価格、仕入価格ともに上昇した。

来期の予想では、販売価格判断DIは6.5、仕入価格判断DIは17.7となり、来期はともに低下するとの見通しとなった。

### 資金繰り・雇用面の動き

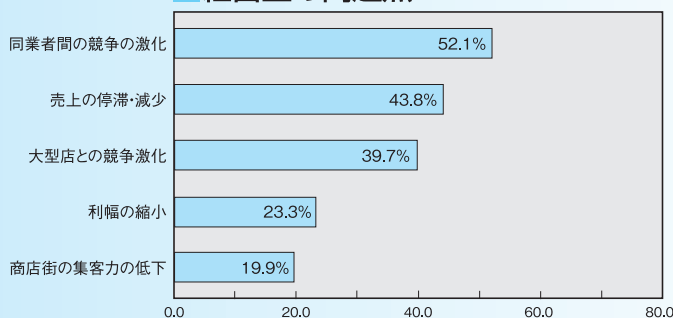
～資金繰り、人手不足感は横ばい～

資金繰り判断DIは▲19.7(前期比0.4ポイント減)となり、横ばいに推移した。3期連続して、対象7業種の中では最も低い数値を記録した。人手判断DIは▲5.5(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいに推移した。

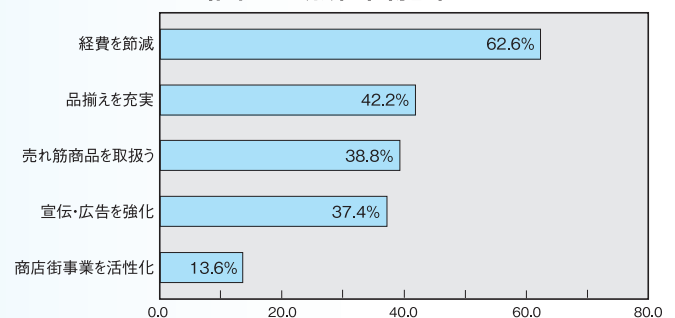
来期の予想資金繰り判断DIは▲11.6となり、改善するとの見通しとなった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.3%→)2.7%、適正とした企業が(前期88.0%→)89.1%、人手不足とした企業が(前期8.7%→)8.2%となった。

### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策

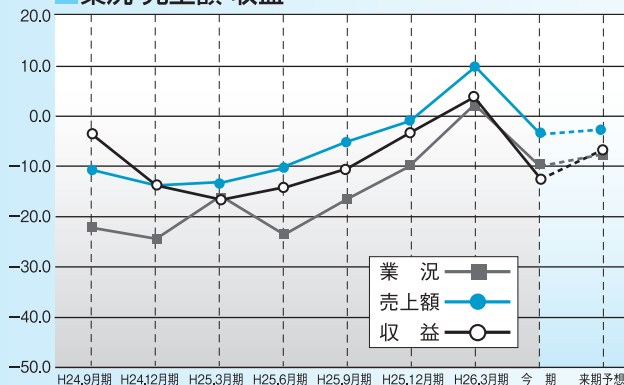


### 企業のコメント



- ・消費税率引上げによる買い控えが見られ、売上は前年対比で減少している。(呉服販売業)
- ・取扱いプライベート商品が貢献し、売上は好調に推移している。(その他小売業)
- ・消費増税分の価格転嫁後は、客数の減少から売上高が減少している。(飲食品小売業)
- ・売れ筋商品の流行におくれないう、在庫管理に注意し、受注・発注に努めている。(書籍・文房具小売業)
- ・個人消費の落ち込みが見られ、客単価が下がり、一時的に売上は減少した。(スーパー)
- ・現在コスト削減に努め、仕入条件、物流面等を見直している。(塗料販売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-22.3	-24.8	-16.2	-24.0	-17.1	-10.0	2.5	-10.0	-6.5
売上額	-10.7	-13.9	-13.2	-10.1	-5.4	-0.8	10.0	-3.5	-2.5
収益	-3.9	-14.0	-16.3	-14.8	-10.8	-3.1	3.0	-12.5	-6.0
料金価格	-13.1	-13.2	-14.0	-5.4	-9.4	-1.5	6.5	7.0	4.0
材料価格	6.3	7.7	7.8	13.4	13.9	16.4	19.1	22.5	19.5
資金繰り	-17.7	-12.4	-17.1	-18.0	-8.5	-6.3	0.0	-10.5	-7.0
従業員残業時間	2.3	-5.5	0.8	-1.5	-0.8	-2.3	10.5	6.0	2.0
従業員人手	-4.6	-13.9	-16.3	-10.8	-8.5	-14.0	-14.5	-10.0	-15.0
設備状況	-8.6	-10.1	-10.1	-10.8	-10.9	-10.0	-9.6	-7.5	-8.6

業況について

～2014年4～6月期、サービス業の業況は大幅に悪化、来期は小幅に改善の見通し～

2014年4～6月期、サービス業の業況判断DIは▲10.0(前期比12.5ポイント減)となり、大幅に悪化した。前回調査では、初めてプラスの数値を記録したが、今回は消費税率上げの影響もあり、再びマイナスへ転落した。

来期の予想業況判断DIは▲6.5となり、小幅ながら改善するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額、収益は大幅に悪化～

売上額判断DIは▲3.5(前期比13.5ポイント減)、収益判断DIは▲12.5(前期比15.5ポイント減)となり、ともに大幅に悪化した。

来期の予想では、売上額判断DIは▲2.5となり、横ばいに推移するとの見通しとなった。収益判断DIは▲6.0となり、小幅に改善する見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は横ばい、材料価格は小幅に上昇～

料金価格判断DIは7.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいに推移した。消費税率上げの影響により、全業種の価格判断DIは小幅に上昇したが、サービス業においては横ばいとなった。一方、材料価格判断DIは、22.5(前期比3.4ポイント増)となり、小幅に上昇した。

来期の予想では、料金価格判断DIは4.0、材料価格判断DIは19.5となり、ともに低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

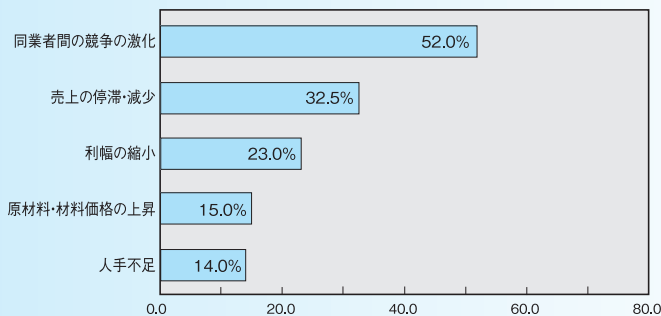
～資金繰りは大幅に悪化、人手不足感はわずかに弱まる～

資金繰り判断DIは▲10.5(前期比10.5ポイント減)となり、大幅に悪化した。

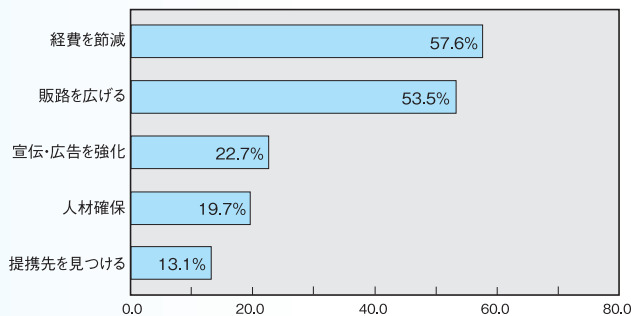
人手判断DIは▲10.0(前期比4.5ポイント増)となり、人手不足感はわずかに弱まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.0%→)2.0%、適正とした企業が(前期79.5%→)86.0%、人手不足とした企業が(前期17.5%→)12.0%となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

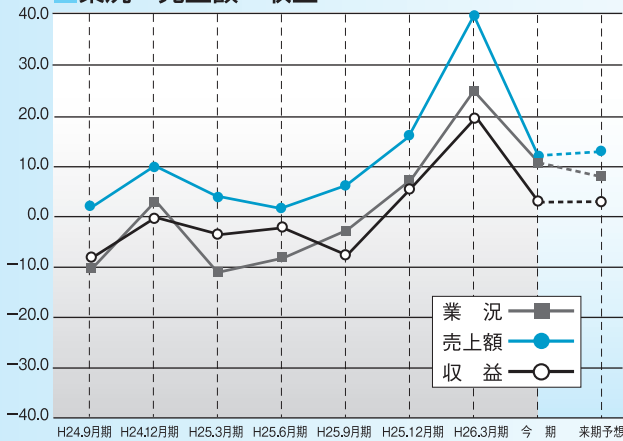


企業のコメント



- ・ 客数の減少から業況は慢性的悪化にあり、広告宣伝等の強化と経費削減に努めている。(その他サービス業)
- ・ 従業員不足は深刻で、新卒採用等を含めた人材確保と育成に努めている。(理美容業)
- ・ 消費税率上げの影響で、売上は若干減少したが想定範囲内であった。今後については、受注は回復する見込みである。(産業廃棄物処理業)
- ・ 売上の停滞と、原材料価格の高騰から利益は減少している。多様な顧客ニーズに対応できる体制で売上確保に努めている。(運送業)
- ・ 売上高が増加傾向にあり好調である一方で、人件費率も高くなってきている。(人材派遣業)
- ・ 消費税率上げに伴い、販売価格を上げたことによって利益率が改善された。(クリーニング業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-10.4	3.3	-10.8	-8.2	-2.5	7.5	25.0	11.0	8.5
売上額	1.8	10.0	4.1	1.6	6.6	16.6	40.0	11.9	12.5
受注残	-0.9	10.8	2.5	0.8	7.4	17.4	40.5	13.9	13.0
施工高	-7.0	7.4	6.6	4.1	12.4	23.2	34.5	10.5	8.0
収益	-8.7	0.0	-3.3	-2.4	-7.4	5.8	20.0	3.0	3.0
請負価格	-7.8	-13.2	-6.6	-9.1	-4.9	-4.9	7.6	5.5	0.5
原材料・仕入価格	15.7	14.9	20.6	14.9	15.7	19.1	24.6	26.4	21.9
在庫	0.0	-3.3	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-3.5	-2.0	-2.0
資金繰り	-9.6	-13.2	-18.2	-19.0	-8.3	-8.2	-12.5	-9.9	-12.4
従業員残業時間	7.0	0.0	8.4	-0.8	4.9	14.1	21.0	4.5	2.5
従業員人手	-19.2	-8.3	-13.2	-9.1	-15.7	-23.2	-29.0	-23.9	-25.4
設備状況	-4.3	-5.8	-4.2	-1.6	-3.4	-5.0	-3.0	-4.5	-4.5

業況について

～2014年4～6月期、建設業の業況は大幅に悪化、来期も小幅に悪化の見通し～

2014年4～6月期、建設業の業況判断DIは11.0(前期比14.0ポイント減)となり、大幅に悪化した。ただ、悪化幅は前回調査時点での予測よりも小幅であった。

対象7業種の中では、4期連続して最も高い業況判断DIを記録しており、今回調査では大幅に悪化したものの、業況は比較的良好。最多請負先別に業況判断DIをみると、「官公庁向け」(39社)が33.3(前期比9.9ポイント減)、「大企業向け」(56社)が19.6(前期比10.9ポイント減)、「中小企業向け」(90社)が▲4.4(前期比16.0ポイント減)、「個人向け」(15社)が13.3(前期比20.0ポイント減)となった。「官公庁向け」、「大企業向け」、「中小企業向け」、「個人向け」のすべての項目で悪化した。

来期の予想業況判断DIは8.5となり、小幅に悪化すると見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	39	56	90	15
良い～悪い	22	13	11	-4	2
DI	11.0%	33.3%	19.6%	-4.4%	13.3%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益・受注残はすべて大幅に悪化～

売上額判断DIは11.9(前期比28.1ポイント減)、収益判断DIは3.0(前期比17.0ポイント減)、受注残判断DIは13.9(前期比26.6ポイント減)となり、すべての項目で大幅に悪化した。

来期の予想では、売上額判断DIは12.5、収益判断DIは3.0、受注残判断DIは13.0となり、すべての項目で横ばいに推移する見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は小幅に低下、原材料価格は横ばい～

請負価格判断DIは5.5(前期比2.1ポイント減)となり、小幅に低下した。消費税率引上げの影響により、全業種の価格判断DIは小幅に上昇したが、建設業においては低下した。一方、原材料価格判断DIは26.4(前期比1.8ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

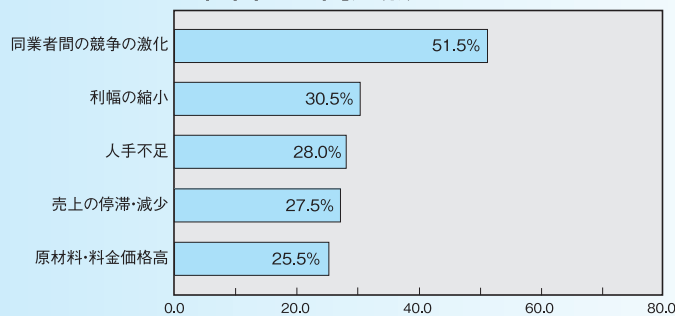
～在庫は横ばい、資金繰りは小幅に改善、人手不足感は弱まる～

在庫判断DIは▲2.0(前期比1.5ポイント増)となり、横ばいに推移した。資金繰り判断DIは▲9.9(前期比2.6ポイント増)となり、小幅に改善した。

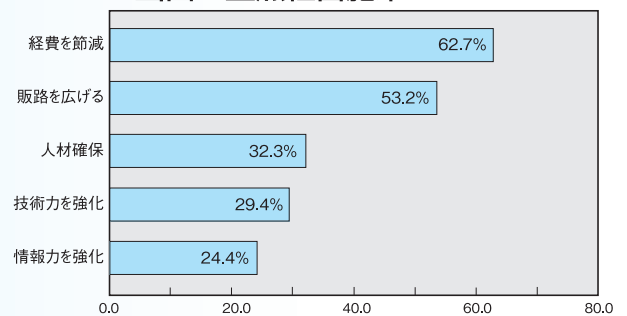
人手判断DIは▲23.9(前期比5.1ポイント増)となり、人手不足感は弱まった。ただ、対象7業種の中では、最も人手不足とする企業数は多い。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.0%、適正とした企業が(前期71.0%→)76.1%、人手不足とした企業が(前期29.0%→)23.9%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

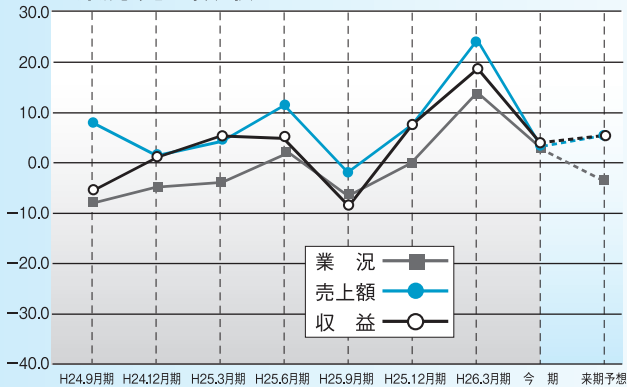


企業のコメント



- ・ 人手不足から、人件費、外注費、一人当たりの仕事量の負担も増加しており、受注にも影響している。(土木工事業)
- ・ 消費税増税前の駆け込みの受注、資材価格の高騰から短期的には資金繰りに影響している。(建設工事業)
- ・ 4月以降の受注も増加しておりマイナス影響はない。管理者不足の解消が課題である。(総合工事業)
- ・ 売上は増加し、業況は順調である。今後は、市場拡大を目指し関東方面進出を検討しているが、人材確保が課題である。(防水工事業)
- ・ 駆け込み需要の反動と、価格競争の激化により利幅は減少している。(土木工事業)
- ・ 材料価格の高騰、人材不足、建築資材の減少から受注を抑制している。(建設業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	今期	来期予想
業況	-8.4	-5.0	-4.0	1.9	-6.9	0.0	13.8	3.8	-3.9
売上額	7.5	1.0	4.0	10.8	-2.0	8.0	24.6	3.9	5.4
収益	-5.6	1.0	5.0	4.9	-8.9	8.0	19.2	4.6	5.4
販売価格	-7.6	-18.4	-13.8	1.9	-2.0	4.0	5.3	2.3	-0.8
仕入価格	12.3	10.2	16.8	35.6	29.0	31.6	30.3	28.4	21.6
在庫	-20.6	-18.1	-24.8	-20.6	-25.8	-17.2	-11.5	-13.0	-15.4
資金繰り	-0.9	-4.0	-3.0	2.0	-3.0	0.0	3.0	3.1	0.0
従業員残業時間	1.9	-1.0	3.0	1.9	-1.0	1.0	2.4	-0.8	-0.8
従業員人手	-4.7	0.0	-3.0	-2.9	-5.9	-4.1	-6.9	-4.6	-4.7

業況について

～2014年4～6月期、不動産業の業況は悪化、来期も悪化の見通し～

2014年4～6月期、不動産業の業況判断DIは3.8(前期比10.0ポイント減)となり、悪化の動きがみられた。悪化幅は、前回調査時点での予測より小さいものであった。

業種内容別に業況判断DIをみると、「賃貸業」(17社)が11.8(前期比18.5ポイント増)、「建売業」(73社)が▲1.4(前期比16.7ポイント減)、「仲介管理業」(40社)が10.0(前期比8.6ポイント減)となった。

来期の予想業況判断DIは▲3.9となり、悪化するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	17	73	40
良い～悪い	5	2	-1	4
DI	3.8%	11.8%	-1.4%	10.0%

売上額・収益の動き

～売上額、収益は大幅に悪化～

売上額判断DIは3.9(前期比20.7ポイント減)、収益判断DIは4.6(前期比14.6ポイント減)となり、大幅に悪化した。

来期の予想売上額判断DIは5.4、収益判断DIも5.4となり、横ばいに推移する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に低下、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは2.3(前期比3.0ポイント減)となり、小幅に低下した。仕入価格判断DIは28.4(前期比1.9ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。

来期の販売価格判断DIは▲0.8、仕入価格判断DIは21.6となり、低下するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫、資金繰りは横ばい、人手不足感はわずかに弱まる～

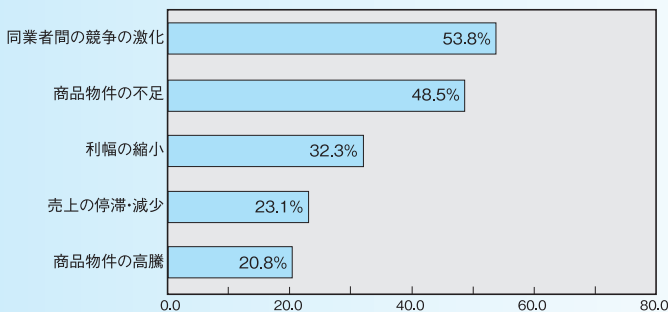
在庫判断DIは▲13.0(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。

資金繰り判断DIは3.1(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいに推移した。対象7業種の中で唯一、2期連続してプラスの数値を記録した。

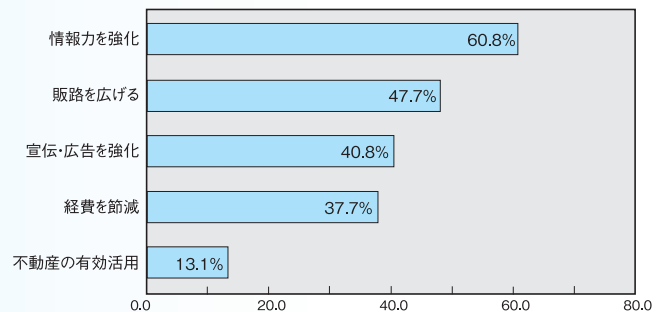
従業員人手判断DIは▲4.6(前期比2.3ポイント増)となり、人手不足感はわずかに弱まった。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.8%→)0.0%、適正とした企業が(前期91.5%→)95.4%、人手不足とした企業が(前期7.7%→)4.6%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・消費税率引上げによる買い控えの傾向がみられ、販売不振である。(建売業)
- ・賃貸物件の入居率、家賃の価格帯とも安定している。(不動産賃貸業)
- ・在庫商品の販売価格を下げて処分に努めており、仕入れも慎重になっている。(建売業・土地売買業)
- ・土地価格の上昇が仕入を難しくしている。消費税率引上げ、材料価格の上昇等から、販売価格は1割程度上昇している。(建売業・土地売買業)
- ・消費税率引上げの影響は予想を下回り、業況、売上とも好調である。(その他不動産業)
- ・一般顧客向け相談会や、インターネットを活用して新規顧客の獲得に努めている。(不動産賃貸・管理業)

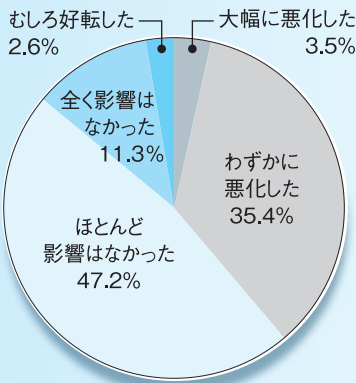


北おおさかしんきん景気動向調査の特別調査として、今回は「2014年4月の消費税率引上げの影響と春の採用状況」と題してアンケート調査を行いました。調査期間は平成26年5月27日～6月2日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答企業数は1,190社（有効回答率99.2%）。

### 2014年4月の消費税率引上げの影響

#### ●消費税率引上げにより、特に小売業で一時的影響

消費税率引上げにより、自社の売上にごどのような影響があったか尋ねたところ、「悪化した（大幅に悪化した・わずかに悪化したと回答した企業の合計）」と回答した企業は38.9%であった。一方、「影響はなかった（ほとんど影響はなかった・全く影響はなかったと回答した企業の合計）」と回答した企業も58.5%を占め、「悪化した」と回答した企業を上回った。業種別にみると、「悪化した」と回答した企業が最も多かった業種は小売業で、64.6%の企業が「悪化した」と回答した。一方、「影響はなかった」と回答した企業が最も多かった業種は金属機械工業で、65.8%の企業が「影響はなかった」と回答した。



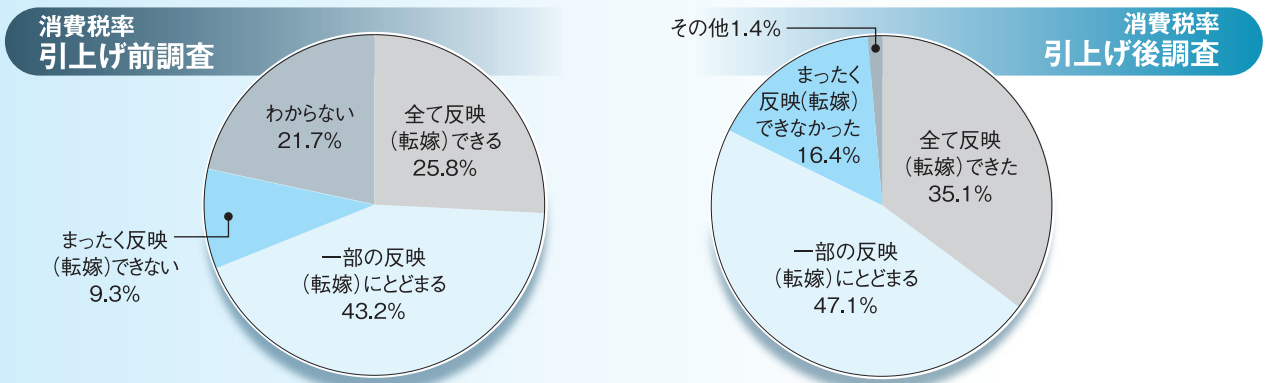
#### ★消費税率引上げにより、売上はどのような影響を受けましたか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
大幅に悪化した		3.5%	1.4%	1.6%	1.7%	7.5%	4.1%	3.6%	5.4%
わずかに悪化した		35.4%	31.8%	28.9%	36.2%	57.1%	30.6%	33.2%	35.7%
ほとんど影響はなかった		47.2%	52.6%	54.0%	50.0%	28.6%	49.0%	47.2%	45.0%
全く影響はなかった		11.3%	9.0%	11.8%	11.2%	6.8%	14.3%	13.5%	11.6%
むしろ好転した		2.6%	5.2%	3.7%	0.9%	0.0%	2.0%	2.6%	2.3%

#### ●消費税率引上げについて、販売価格に全て反映できた企業は約4割

消費税率引上げについて、販売価格にごどの程度反映できたか尋ねたところ、「全て反映（転嫁）できた」と回答した企業は35.1%で、消費税率引上げ前の前回調査時の予想を9.3ポイント上回った。一方、「一部の反映（転嫁）にとどまった」、「まったく反映（転嫁）できなかった」と回答した企業は63.5%に達し、前回調査時の予想を11.0ポイント上回った。

#### ★消費税率引上げについて、販売価格に反映（転嫁）できましたか？



#### ●消費税率引上げが、今後の自社の業況に「影響はない」と回答した企業は約3割

消費税率引上げが、今後の自社の業況にごどのように影響するか尋ねたところ、「影響はない・変わらない」と回答した企業が最も多く、34.8%を占めた。「今年9月末頃まで悪化する」、「今年12月末頃まで悪化する」と回答した企業も18.8%あった。また、「来年以降も悪化する」と10.3%の企業が回答した。

#### ★消費税率引上げは、今後の業況にごどのような影響を与えることが見込まれますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
今年9月末頃まで悪化する		12.0%	9.1%	9.1%	16.4%	15.1%	11.3%	12.4%	14.0%
今年12月末頃まで悪化する		6.8%	4.8%	7.0%	5.2%	7.5%	8.2%	4.7%	11.6%
来年以降も悪化する		10.3%	8.6%	8.0%	5.2%	17.8%	9.7%	11.4%	11.6%
影響はない・変わらない		34.8%	36.4%	29.4%	42.2%	26.0%	36.4%	35.2%	40.3%
むしろ好転する		1.4%	1.9%	1.6%	0.9%	0.7%	1.5%	1.0%	1.6%
分からない		34.5%	38.8%	44.9%	30.2%	32.2%	32.8%	34.7%	20.9%
その他		0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%

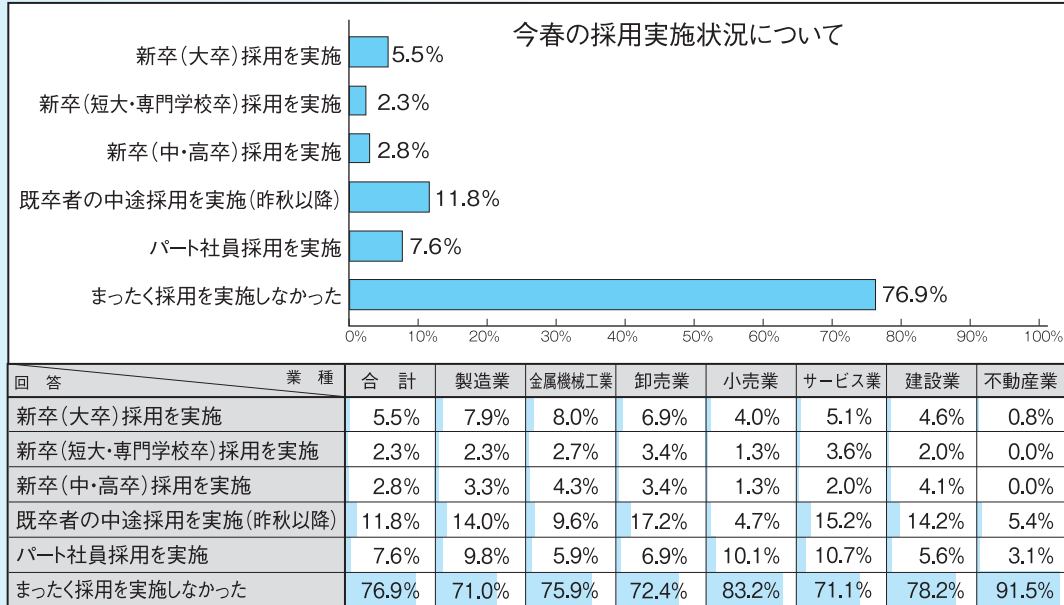


春の採用状況について

●今春、採用を実施した企業は2割弱

今春の採用実施状況について尋ねたところ、「新卒採用を実施した」と回答した企業が10.6%、「既卒者の中途採用を実施した」と回答した企業が11.8%、「パート社員採用を実施した」と回答した企業が7.6%となった。一方、「まったく採用を実施しなかった」と回答した企業は76.9%となった。昨年同時期の調査と比較すると、「まったく採用を実施しなかった」と回答した企業は、5.0ポイント減少した。

★今春は新卒・中途採用を実施されましたか？(複数回答可)

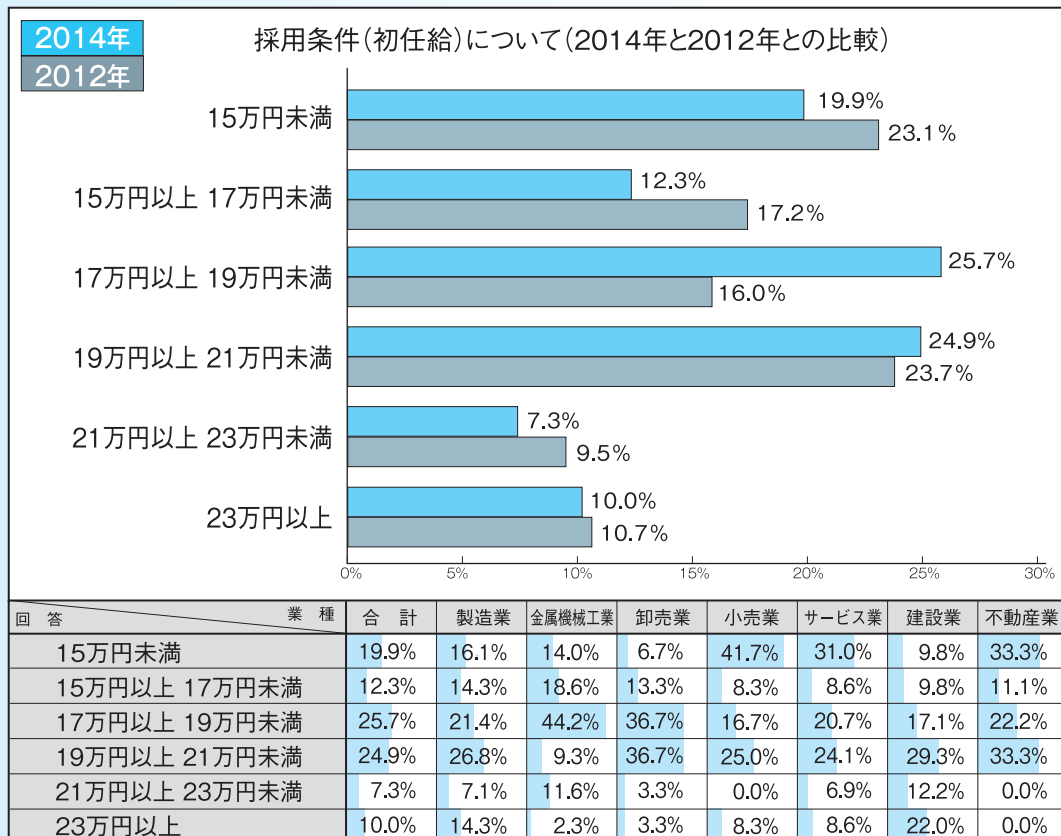


●初任給は「17万円以上19万円未満」と「19万円以上21万円未満」が半数

今春、採用を実施した企業に初任給を尋ねたところ、「17万円以上19万円未満」と回答した企業が25.7%、「19万円以上21万円未満」と回答した企業が24.9%であった。

2012年の同調査と比較すると、「17万円以上～21万円未満」とする企業の割合は、10.9ポイント増加しており、全体的に初任給の水準は上昇している。

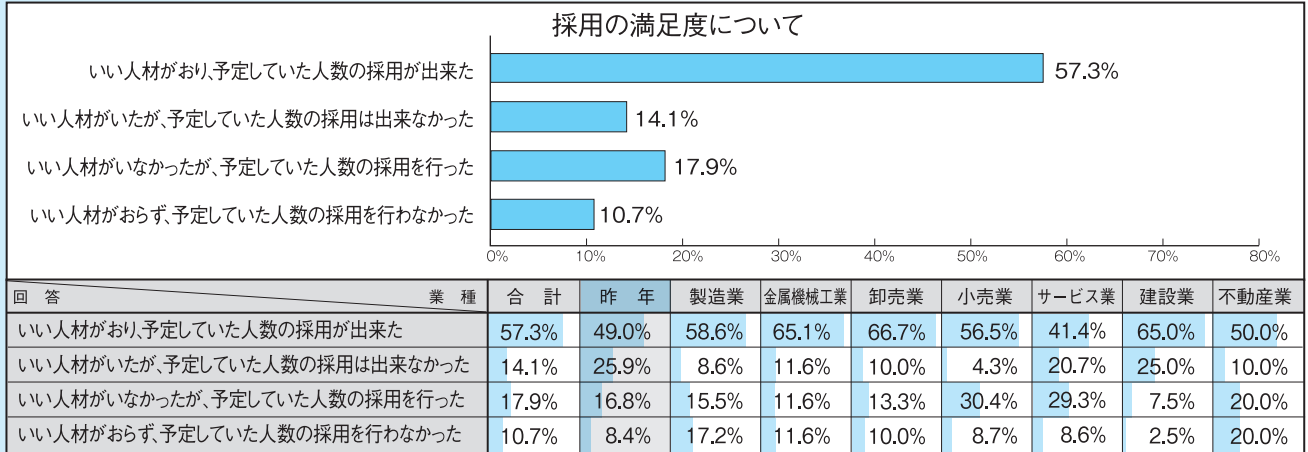
★採用条件(初任給)についてお答えください。(採用を実施した企業のみ回答)



●昨年同時期の調査と比較し、採用に対する満足度は上昇

今春、採用を実施した企業に採用の満足度について尋ねたところ、57.3%の企業が「いい人材がおり、予定していた人数の採用ができた」と回答した。昨年同時期の調査と比較すると、8.3ポイント採用に関する満足度は上昇した。一方、「いい人材がいたが、予定していた人数の採用は出来なかった」と回答した企業は、11.8ポイント減少した。「いい人材がいなかったが、予定していた人数の採用を行った」、「いい人材がおり、予定していた人数の採用を行わなかった」と回答した企業は、ほぼ横ばいに推移した。

★今春の採用の満足度はいかがでしたか？(採用を実施した企業のみ回答)



●今春、採用を実施しなかった理由は、「人手が足りており、新たに採用する必要がなかった」とする企業が約6割

今春、採用を実施しなかった企業に理由を尋ねたところ、「人手が足りており、新たに採用する必要がなかった」と回答した企業が64.7%を占めた。昨年同時期の調査と比較すると9.5ポイント減少した。次いで23.9%の企業が、「人を採用する余裕がない」と回答し、昨年調査と比較すると4.8ポイント増加した。

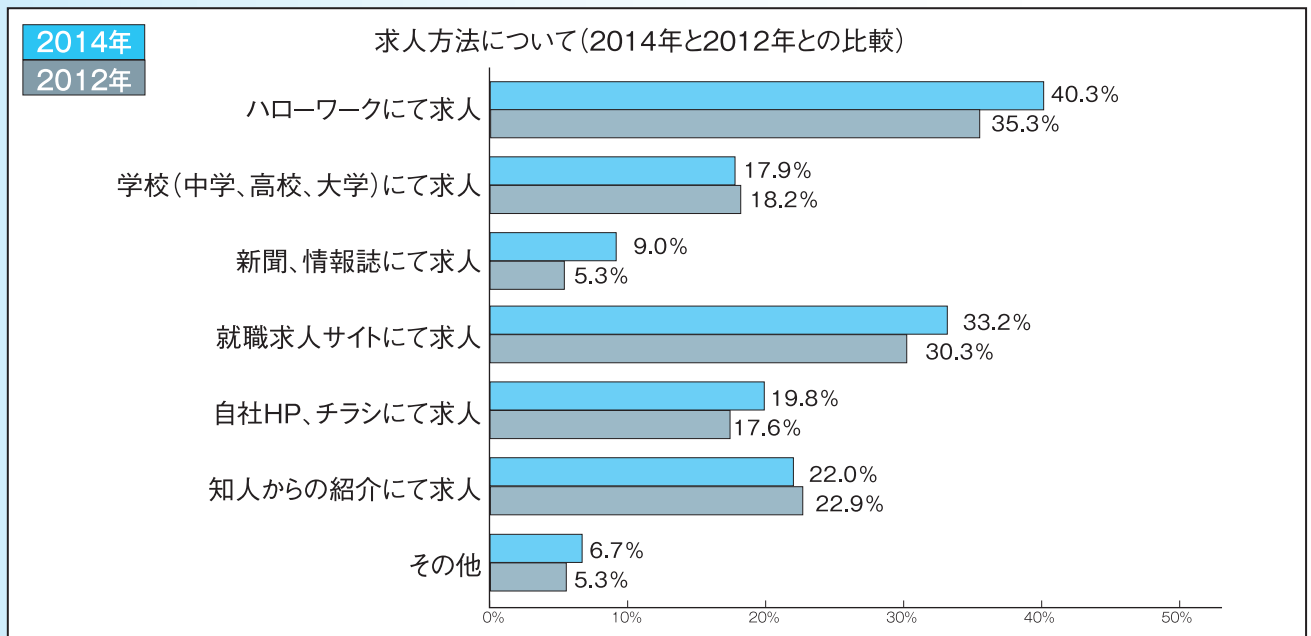
★採用を実施しなかった理由をお答えください。(採用を実施しなかった企業のみ回答)

回答	業種	合計	昨年	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
求人募集を実施したが、応募がなかった		1.8%	0.8%	1.9%	1.4%	1.2%	0.8%	2.1%	3.9%	0.8%
求人募集を実施したが、欲しい人材がいなかった		8.5%	4.0%	11.9%	8.4%	7.1%	3.2%	11.4%	11.8%	3.3%
人手が足りており、新たに採用する必要がなかった		64.7%	74.2%	68.6%	65.7%	71.8%	58.7%	62.1%	48.7%	82.6%
人を採用する余裕がない		23.9%	19.1%	16.4%	23.1%	20.0%	35.7%	24.3%	33.6%	12.4%
その他		1.1%	2.0%	1.3%	1.4%	0.0%	1.6%	0.0%	2.0%	0.8%

●ハローワーク、求人サイトの利用が高まる

今春、採用を実施した企業に求人方法について尋ねたところ、「ハローワークにて求人」と回答した企業が40.3%を占めた。次いで「就職求人サイトにて求人」と回答した企業が33.2%を占めた。2012年の同調査と比較して、ハローワーク、求人サイト、新聞、情報誌を使った求人が高まっている。

★今回の求人方法についてお答えください。(複数回答可)



# 地域密着を信条とした87か店のネットワーク

## 店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



営業地域(地区別) 大阪府:茨木市、大阪市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、三島郡  
兵庫県:尼崎市、伊丹市

発行日 平成26年7月31日  
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部  
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32  
 電話 072-623-4981(代)  
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>  
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

